

第5章 部門別戦略

水産 ～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

《目指す姿》

- ◆ 科学的評価を基にした漁獲可能量（TAC）管理と漁業者の自主的な管理の組合せによる適切な資源管理が行われることで、水産資源が維持され、持続可能な漁業が実現している。
- ◆ 適切な資源管理と水産業の成長産業化の両立により、漁業者の所得を向上させ、稼げる水産業を実現することで、新規就業者が増え、年齢バランスの取れた漁業就業構造が確立している。
- ◆ 新鮮な水産物、これを生かした水産加工品、漁村文化や漁港などの地域資源を活用した海業が盛んになり、また、海や漁村が有する多面的機能が発揮されることで、漁村地域へ訪れる人が増え、漁村地域のにぎわいが創出されている。



まき網漁業の作業風景

成果
目標

県内漁港水揚げ金額

450
億円

（令和2～4年平均）



450
億円

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

1 海洋環境の変化も踏まえた資源管理の着実な実施

《現状と課題》

- ◆ 近年、気候変動に伴う海水温の上昇や海流の変化により、サンマ、スルメイカなどの不漁が長期化しているほか、植食動物の分布域の拡大などにより藻場の面積やノリの生産量が減少しています。特に、東京湾では、栄養塩類の減少や貧酸素水塊による漁業生産への影響が顕著となっており、これらの漁場環境の変化に適応した対策が求められています。
- ◆ このような中、水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立させるために、適切な資源管理を行い、資源水準を維持・回復させる必要があります。



海藻が生い茂る藻場



海藻がなくなった藻場（磯焼け）

《主な取組》

（1）海洋環境変化への対応

- ◆ 海水温、栄養塩及び貧酸素水塊の分布などを調査し、迅速に情報を提供することで、操業の効率化や漁業被害の低減を図ります。
- ◆ 藻場消失の実態を調査するとともに、磯焼けの原因となる植食動物の駆除や親となる海藻の設置による藻場の造成（海藻の胞子供給）等の取組を支援します。さらに、高水温に強い海藻の増殖手法確立により、環境変化に適応した対策を推進します。
- ◆ ブルーカーボンの創出に関する取組については、研修会の開催や情報発信を通じて漁業者と企業等との連携を図ることで推進します。



ブルーカーボンに係る研修会

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

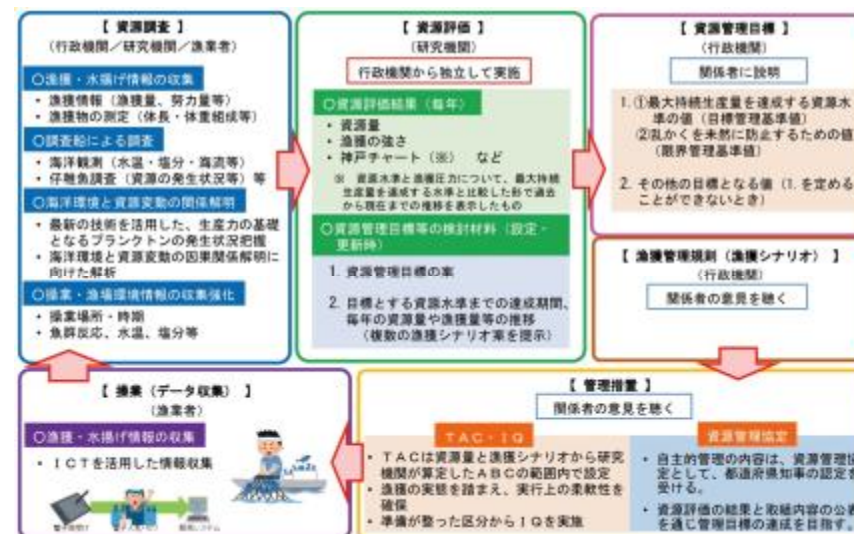
1 海洋環境の変化も踏まえた資源管理の着実な実施

《主な取組》

(2) 資源評価の高度化と適切な資源管理措置の実施

- ◆ 水産資源の持続的な利用に向けて、改正漁業法に基づき漁獲可能量（TAC）を基本とした資源管理を実施するため、科学的な資源評価に必要な水揚げデータを収集する漁獲報告システムについて、国の整備状況に合わせて活用するとともに、水産総合研究センターの再編整備や漁業調査船の代船検討など、研究機能の強化を進め、有用水産生物の資源量や生態などの調査を充実させます。
- ◆ クロマグロ、サバ等のTAC管理については、混獲や来遊の変化への対応など管理を円滑に進める上での課題解決に向けて、国や漁業関係者等と協力しながら取り組みます。
- ◆ 産卵期保護など漁業者による自主的な資源管理については、より効果的なものとなるよう、資源管理協定の効果検証などを通じて支援するとともに、TAC管理の導入が検討されている魚種については、関係漁業者との丁寧な意見交換を踏まえ、導入における課題解決が図られるよう、国と連携して対応していきます。

- ◆ 違法に採捕された水産動植物の流通を防ぐため、水産流通適正化法に基づく漁獲番号等の伝達など適切な運用が図られるよう、関係事業者への指導を行います。



国が進める資源管理のイメージ

資料:水産庁HP「新たな資源管理について」より引用

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

1 海洋環境の変化も踏まえた資源管理の着実な実施

《主な取組》

(3) つくり育てる漁業の推進

- ◆ 水産資源の維持・増大を図るため、栽培漁業基本計画に基づき、新たにトラフグ種苗の量産に取り組むなど健全な種苗を生産・放流します。
- ◆ 種苗生産業務の効率化、放流用種苗の質の向上及び生産の安定化を図るため、種苗生産施設の集約化・機能強化を進めます。
- ◆ 資源管理や種苗放流の効果を高めるため、水産生物の生活史に配慮した魚礁の整備等を行います。



トラフグ放流種苗



トラフグの放流



ヒラメ放流種苗



人工魚礁に集まる魚の群れ

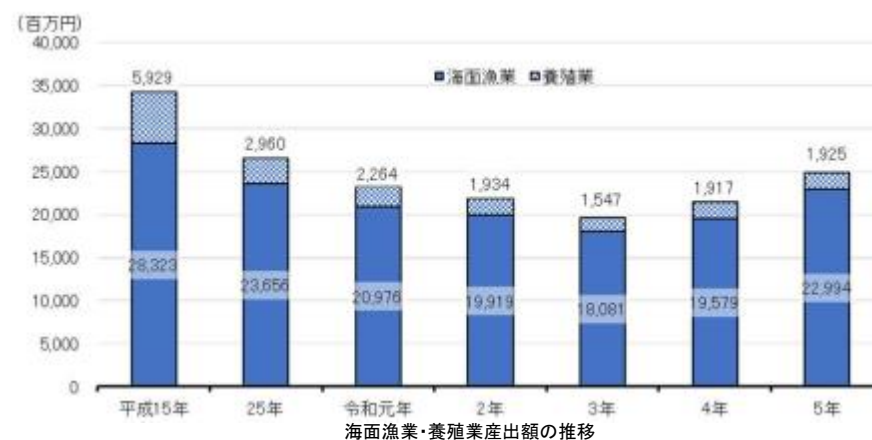
第5章 部門別戦略【水産】

2 成長産業化の実現

《現状と課題》

- ◆ 漁業・養殖業産出額が長期的に減少し、また、漁業者の高齢化や担い手不足が顕著となっています。さらに、魚介類の年間消費量は、右肩下がりに減少しています。そのため、漁業・養殖業の現場に合わせたスマート水産技術の開発・実装により、生産性の向上を図るとともに、東京湾漁業の振興、産地間競争に打ち勝つための拠点漁港の整備と産地市場の品質・衛生管理体制の強化、都市部出身者などの潜在的な就業希望者の掘り起こし、さらには、消費者の食の志向の変化に対応したマーケットインの発想による販売強化など、水産業の成長産業化に向けた取組が必要です。
- ◆ 近年、高度な技術を用い、陸地において海面と同様の生育環境を実現した養殖場を設置して海水魚等を養殖する陸上養殖が営まれ始めており、異業種分野等からの新規参入も活発化していることから、新たな養殖業として持続的かつ健全に発展させていく必要があります。

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～



資料：漁業産出額年報



千葉の魚

第5章 部門別戦略【水産】

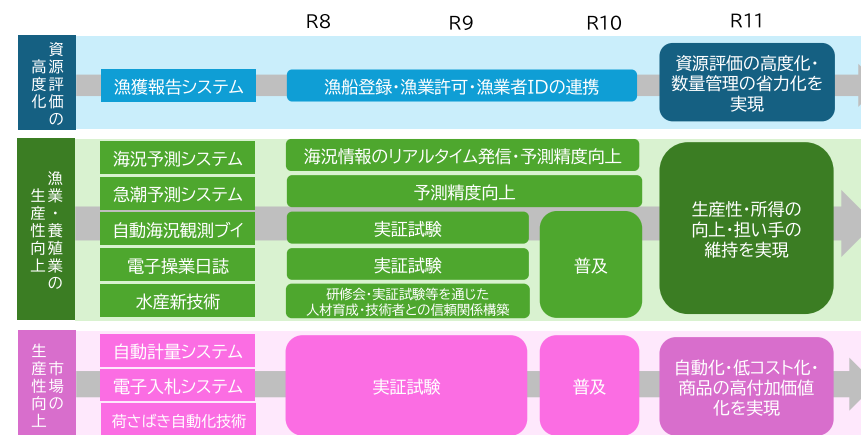
～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

2 成長産業化の実現

《主な取組》

(1) 漁業・養殖業の生産性向上

- ◆ 漁業調査船等が得た海況情報の即時発信等、水産情報通信センターが漁業者向けにホームページで情報提供している海況情報の高度化を図り、漁業者の操業効率化を支援します。
- ◆ ICTやIoT等の先端技術を活用した取組が広く普及するよう、優良事例を紹介する研修会を開催し、スマート技術の普及をけん引する人材(キーパーソン)を育成します。
- ◆ 「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に基づく施設整備や省エネ漁船の導入を支援し、所得の向上等を図ります。
- ◆ アワビ漁場では、漁獲サイズの大型化による収益増と産卵による資源添加効果が見込める4年型輪採漁場の管理強化に取り組めます。
- ◆ 陸上養殖については、届出を通じて県内の養殖実態の把握に努めるとともに、参入や事業拡大に向けた取組を支援します。



スマート水産業の展開に向けたロードマップ



アワビ輪採漁場(4年型)のイメージ図

資料: 県作成



平板礁に付くアワビ

第5章 部門別戦略【水産】

2 成長産業化の実現

《主な取組》

(2) 東京湾漁業の振興

- ◆ ノリ養殖業については、海水温の上昇など漁場環境の変化に対応するため、クロダイ等による食害を受けても再成長する新品種(二次芽による再生産)の開発、クロダイ等からの食害を防除するための省力型防除ネットの導入支援、県が開発した高水温耐性ノリ品種「ちばの輝き」の普及等を推進するとともに、「黒み」の強い新品種ノリの生産支援とブランド化に向けた取組を進めます。
- ◆ 貝類漁業については、アサリ稚貝の秋冬季減耗の要因である食害対策などの生産者の取組を支援します。また、養殖対象種として生産拡大が期待されるカキやナマコなどの増産に向けた取組を推進します。
- ◆ 漁船漁業については、漁場環境情報の提供による操業の効率化等を図ります。また、東京湾調査・指導船を運航し、巨大船運航情報等の通報により操業安全の確保を図ります。
- ◆ 漁場環境改善については、漁業者等による干潟や藻場の保全活動を支援するとともに、栄養塩類等の水質環境について関係機関と連携した取組を推進します。

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～



ノリ養殖（支柱棚）



カキ養殖

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

2 成長産業化の実現

《主な取組》

(3) 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◆ 銚子漁港や片貝漁港などの流通拠点漁港及び富津漁港や外川漁港などの生産拠点漁港については、大型漁船に対応した岸壁や泊地の増深等の整備を行い、漁業生産の効率性・安全性の向上を図るとともに、既に整備した高度衛生管理型荷さばき施設や製氷・貯氷施設等については、適切な運用を図り、水産物の価格形成能力の向上と生産・流通コストの縮減を図ります。未整備の施設においては、今後必要に応じて集出荷機能や準備機能等の再編・集約を進めていきます。
- ◆ 生産拠点漁港などにおいては、水揚げ物の集約化を進めるとともに、高品質で安全な水産物を供給するため、品質・衛生管理の推進など、漁港・流通機能の強化を図ります。
- ◆ 水産基盤施設の機能を効果的かつ効率的に保全していくため、点検や維持管理等の機能保全対策を計画的に実施します。現場状況や目的に対応した新技術の導入を進め、効率化・高度化・省力化を図ります。



銚子漁港全景



岸壁に着岸する漁船

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

2 成長産業化の実現

《主な取組》

(4) 新規就業者の確保・定着

- ◆ 就業希望者に対し、「千葉県海洋人材確保・育成センター」において、就業相談から独立するまでの伴走型の支援を行い、新規就業者の確保、定着を図ります。
- ◆ 都市部出身者などの潜在的な就業希望者の掘り起こしを進める漁業就業相談会などの就業相談、就業希望者が漁業への適性を判断するための漁業体験や、実際の操業の中で漁業技術を習得する漁業研修、独立を目指す漁業者に対して、それぞれの漁船・漁具のリース方式による導入費用の助成など、新規就業者の段階に応じた支援を行います。
- ◆ 大型船漁業の就業者対策として、海技士を目指す漁業者に対し、免許取得に必要な技能訓練の受講を支援します。

- ◆ 漁業協同組合や市町村と連携し、各地域の操業形態に応じて、船団や漁業者グループ等の組織として後継者を育成し、漁業への就業・定着を目指す「就業モデル」を構築するとともに、優良なモデルの他地区への横展開を進め、新規就業希望者の受入対策の強化を図ります。
- ◆ 水産系高校からの漁業就業を促進するため、県教育委員会と連携した取組を進めます。



東京で開催された就業相談会



漁業体験

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

2 成長産業化の実現

《主な取組》

(5) 販売力の強化と輸出促進

- ◆ 全国に誇る県産水産物を「千葉ブランド水産物」として認定するなど、重点的なPR・ブランディングを行うことで「千葉のさかな」全体のイメージアップを図るほか、水産庁が制定した「さかなの日」（毎月3日から7日まで）に合わせて、より効果的に県産水産物の消費拡大や魅力発信に取り組みます。
- ◆ ノリ養殖業については、生産者の所得向上を図るため、水産総合研究センターが開発した「黒み」の強い新品種ノリの生産支援を行うとともに、単価の高い青混ぜノリの原料となるアオノリの養殖技術の普及を推進します。また、新品種ノリについては、海苔の販売促進を図るため、ブランド化に向けた取組を進めます。
- ◆ 食の簡便化志向などの消費者ニーズに対応するため、調理に手間のかからないファストフィッシュ商品の開発や、ブダイなどの低利用・未利用魚の活用、加工品の改良等に対する支援を行います。
- ◆ 流通面については、水産物の生産と加工・流通に至る関係者が連携して水産バリューチェーンを構築・強化し、生産性・収益性を改善する取組を推進します。
- ◆ 輸出については、成田空港に隣接する成田市場を活用した県産水産物の輸出促進に向けて、市場関係者と連携して輸出環境整備に取り組みます。



千葉ブランド水産物認定マーク



黒みの強い新品種ノリ

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

3 漁村の活性化の推進

《現状と課題》

- ◆ 漁村は、交通等においては条件不利地にあり、人口減少、高齢化等が進行し、活力が衰退しています。しかし、漁村は自然環境を保全する機能、交流等の場を提供する機能、地域社会を形成し維持する機能等の多面的機能を有し、その恩恵は漁業者だけでなく広く県民にも及ぶため、多面的機能を発揮する取組を支援する必要があります。



漁港施設等活用事業のイメージ

資料：水産庁HP「海業の推進」より引用

《主な取組》

(1) 海業の推進

- ◆ 四季折々の魅力ある水産物やこれを生かした水産加工品、地域の文化や芸術、海洋レクリエーションの機会など、海や漁村の有する観光資源をはじめとする地域資源を活用し、にぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待される海業の取組を推進するため、漁業協同組合や市町村などの関係者と連携しながら、「千葉県海業推進基本構想」に基づく地域の取組を支援します。



千葉の豊かな海を体験（ダイビングショップ）

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

3 漁村の活性化の推進

《主な取組》

(2) 全国豊かな海づくり大会の開催

- ◆ 令和9年(2027年)秋の大会開催により、千葉県豊かな海や河川などがもたらす恵みを次世代に引き継ぐため、水産資源の保護・管理や環境保全の重要性を県内外に広く訴えけるとともに、海に関する文化芸術・スポーツ・観光などの「千波県(ちばけん)※」の多様な魅力を発信することで本県のブランド価値を向上させ、水産業の振興と地域の活性化を図ります。

※ 外房・内房など地域ごとに異なる表情をもった千葉県の海には、さまざまな種類の海が存在しています。そこで「千の波を有する県」を意味する「千波県(ちばけん)」と名付け、千葉の海の多様な魅力を表現しています。



千葉の海ブランドデザインロゴマーク

全国豊かな海づくり大会

「全国豊かな海づくり大会」は、漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和56年(1981年)から全国各地で開催されている注目度の高い国民的行事です。

本県では、平成4年(1992年)に勝浦市で第12回大会を開催して以来、35年振り2回目の開催となります。

大会の行事として、功績団体の表彰等を行う式典行事や稚魚の放流等を行う海上歓迎・放流行事などが行われます。



平成4年(1992年)千葉県大会にて稚魚を御放流される天皇后両陛下

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

3 漁村の活性化の推進

《主な取組》

(3) 漁業協同組合の経営基盤強化

- ◆ 漁業協同組合自身が作成した計画の実行による経営改善の取組を水産関係団体と連携して支援するほか、経営や法令関係の知識等に習熟した役職員の育成を支援することにより、経営基盤の強化を促進します。
- ◆ コンプライアンスの遵守状況や業務運営状況等を検査・指導することにより、漁村地域における経済活動の拠点としてその役割を十分に発揮し、組合員が必要とする事業を持続的・安定的に提供できる体制づくりを支援します。

(4) 多面的機能の発揮の促進

- ◆ 藻場・干潟の保全、海難事故防止等、水産業・漁村の有する多面的機能の効果的・効率的な強化に資する漁業者等の活動を支援します。
- ◆ 洋上風力発電については、漁業者の理解の下、漁業との共生・協調が図られるよう、関係機関と連携して対応します。

(5) 災害への対応

- ◆ 大規模地震・津波や頻発化、激甚化する台風・低気圧等に備え、防波堤、岸壁等の耐震・耐津波・耐浪化や浸水対策を実施し、災害に強い漁港づくりを推進します。
- ◆ 漁業地域における大規模津波や高潮等に対する浸水防護については、海岸保全基本計画に基づき、関係者・関係機関と十分検討を行い、合意形成を図った上で、防災・減災に資する施策を実施し、漁村集落の安全性を高めます。
- ◆ 漁業無線については、水産情報通信センターと千葉県無線漁業協同組合との連携により24時間の運用体制とし、安全操業への支援や海難事故発生時には、迅速・的確に対応します。



無線通信（水産情報通信センター）

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

3 漁村の活性化の推進

（6）内水面漁業の振興※

《目指す姿》

- ◆ 漁業者によるアユやウナギなど有用魚類の種苗放流や産卵床の設置、カワウなどによる食害の防除などが効果的に実施され、内水面の水産資源の維持・増大が図られるとともに、多くの釣り人が遊漁を楽しむ豊かな漁場が維持される。
- ◆ 漁業者グループによる環境・生態系保全活動等の取組が推進されることにより、内水面が有する多面的機能が発揮され、河川、湖沼の環境保全や都市住民との交流促進によるにぎわいの創出が進んでいる。
- ◆ ホンモロコやアオノリなど地域の特色のある養殖品種が安定的に生産され、特産品として根強いファンに応援されている。

※ 本項目は、内水面漁業の振興に関する法律（平成26年法律第103号）第10条第1項の規定により都道府県計画に位置づけます。

《現状と課題》

- ◆ 本県は北に日本一の流域面積を誇る利根川が流れ、西に江戸川、県央には丘陵地域を水源とする多くの河川や湖沼を有しており、古くからアユ、コイ、フナやウナギなどを対象とした漁業や、アオノリ養殖業など特色ある漁業が営まれ、これら河川湖沼の恵みを用いた「川魚料理」は伝統的な食文化の一つともなっています。
- ◆ 県内の河川湖沼は、漁業者による魚の種苗放流や河川清掃などの環境保全活動が行われ、漁場としての機能だけでなく、釣り場や人々が自然と親しむ場ともなっており、都市住民との交流が行われるなど、地域活性化の一助となっています。
- ◆ 一方で、内水面の漁業生産量は、漁場環境の変化や、外来魚やカワウなど害敵生物被害により減少しており、漁業協同組合においては、遊漁料収入や組合員の減少も進む中、組織の脆弱化が懸念されています。
- ◆ これらの現状を踏まえ、水産資源の回復と地域づくりの推進を担う漁業協同組合の経営基盤強化、内水面の有する多面的機能を最大限に発揮していくことが必要です。

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

3 漁村の活性化の推進

（6）内水面漁業の振興【主な取組】

① 内水面漁業を活用した地域の振興

- ◆ 内水面の重要な魚種であるウナギについては、許可漁業制度に基づく漁獲管理と漁業者と協力した密漁防止に努めるとともに、水産流通適正化法に基づき、漁獲番号等の伝達と取引記録の作成・保存などの運用に係る漁業関係者への指導に取り組み、シラスウナギの漁獲及び流通の透明化・秩序維持を図ります。また、国と連携し、ウナギ資源調査や生態の情報の収集などを実施し、親ウナギの保護等の資源管理を推進します。
- ◆ 漁業協同組合が取り組むコクチバスなど害敵生物の防除活動等を支援するとともに、国が定める中長期的目標に即してカワウの個体群管理と被害対策を講じるため、漁業協同組合等が広域に連携して実施するカワウ追い払いなどを支援します。
- ◆ 有用水産資源の維持・増大対策の基礎資料とするため、県内の主要河川や湖沼における魚介類の生息状況調査を実施します。水産資源の増殖に向けて漁業協同組合が取り組む種苗放流や産卵床の設置に対して支援・指導を行います。
- ◆ 原発事故に伴い長期間出荷制限の影響を受けてきた利根川や手賀沼では、令和6年度に出荷制限が全面解除されましたが、長期間の出荷制限により販路がなくなった事例もあることから、販路の拡大等の支援に取り組みます。
- ◆ 漁業協同組合や市町村による遊漁情報の発信を強化するとともに、病気に強く活力の高いアユ放流種苗の開発や、河川における種苗の遡上を確保するための魚道等の整備に係る試験研究の実施などに取り組むことで、遊漁人口の維持・増大を図り、地域の活性化と漁業協同組合の経営安定化を推進します。
- ◆ 各地区で取り組まれているホンモロコ養殖の生産量増大を目指し、優れた成長が期待できる親魚からの卵の提供に取り組むとともに、飼育技術指導、販路の拡大を推進します。アオノリ養殖については、漁業者が生産量の回復を目指して取り組む環境調査や生産の安定に向けた陸上採苗などの普及指導に取り組みます。
- ◆ 消費者に安全・安心な養殖魚を提供するため、医薬品医療機器等法（薬機法）に基づく水産用医薬品の適正使用の指導及び残留検査を実施します。また、輸出が増加傾向で推移しているニシキゴイについて、施設の定期検査と輸出時の衛生証明書の発行等を通じて輸出の振興を図ります。

第5章 部門別戦略【水産】

～稼げる水産業の実現と漁村の活性化～

3 漁村の活性化の推進

（6）内水面漁業の振興【主な取組】

② 内水面の有する多面的機能の発揮

- ◆ 河川の施設整備等に際しては、自然環境との共生・調和に配慮されるよう、関係する管理組織等と連携して対応します。漁業者と地域住民等が連携して行う環境・生態系の保全活動を支援することで、内水面漁業が有する多面的機能の強化に努めます。
- ◆ 県内各地で営まれる特色ある内水面漁業やこれら河川・湖沼の恵みを用いた「川魚料理」は多くの人々に親しまれており、伝統的な食文化の一つとなっています。これら、内水面が有する自然環境や伝統文化などを積極的に情報発信することで、都市住民との交流活動を促進します。
- ◆ 漁業協同組合が行う種苗放流等、水産資源の保護・増殖の取組を小・中学生の体験学習の場として提供することで、次代を担う子供たちの環境や生態系に対する理解を深めます。



小学生の体験学習（フナの放流）



アユ投網漁の様子